

6-3-7 “社会主義”が顔を覗かせたバイデン大統領の施政方針演説

——米国の左派への期待のエール——

“社会主義”が顔を覗かせたバイデン大統領の施政方針演説

米国バイデン大統領は、上下両院合同会議での施政方針演説（米国 2021/04/28）で、「米国雇用計画は、米国を作り上げていくブルーカラーのための青写真だ。ウォール街がこの国をつくったのではない。中産階級がこの国を作った。そして組合が中産階級を作るのだ。」と述べている。

常日ごろ、「経済は資本のためにあるのではなく、国民のためにある」、これが「新しい生産様式の社会」（＝社会主義的生産様式の社会）だと言いつづけている私は、このホワイトハウスが発表した施政方針演説の原稿（「日経」2021/04/30）をみて、バイデン大統領の演説も、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」同様に、「社会主義」が少しだけ顔を覗かせたな、と思った。

もっとも、「ウォール街」とフレンドリーなバイデン氏は、実際の演説では「ウォール街がこの国をつくったのではない」の前に、ちゃんと、「ウォール街にはいい者たちがいるが」と前置きしているのだが。

バイデン演説で“社会主義”が少しだけ顔を覗かせた理由(わけ)

話しは、4年前の2016年9月26日、日本時間の27日午前10時から始まった、米国大統領選の第1回テレビ討論会にまでさかのぼります。

このとき、クリントン氏が「最低賃金を引き上げ、インフラや先端技術、再生エネルギーへの投資で一千万人の雇用を創出する」と「再生エネルギーへの投資」を除けばアベノミクス同様の絵に書いた餅の万年政策を述べるだけだったのに対し、トランプ氏は、オハイオ州、ペンシルベニア州等具体的な地域をあげて産業空洞化の深刻さを指摘して、企業が海外に流出し雇用が海外に盗まれていることを述べ、「連邦法人税率を35%から15%に下げ、海外に流出した企業や雇用を取り戻す」ことを訴え、TPPについても「雇用が盗まれるような貿易協定は再交渉が必要」だとの主張を展開しました。

トランプ氏は「産業の空洞化」にともなう国家独占資本主義による米国の世界覇権の衰退の危機を感じ、国民は「産業の空洞化」による生活の危機を悟り、互いが共鳴して、奇妙な選挙制度のもとで、トランプ大統領が誕生しました。

2020年の大統領選挙では、「産業の空洞化」の克服を2016年の大統領選挙の時から主張し続けて根強い支持を得てきたバーニー・サンダース氏との激しい予備選を経て民主党の大統領候補になったバイデン氏は、4年前のクリントン氏の失敗に学び、「バイ・アメリカン」政策を掲げて国内製造業の復活をめざすことを約束するという、政策転換を行ないます。

国家と国民を捨て、労働者が生み出した富と雇用を海外に持ち出して富の蓄積を図る——これをトランプ氏は「中国が富と雇用を盗んだ」とすり替えます——という、グローバル資本の行動は、国家・国民と矛盾し、民主党内の「極左」（トランプ氏や日本のマスコミと御用学者が貼っているレッテル）の台頭と相まって、ウォール街とフレンドリーなバイデン大統領をして、「ウォール街がこの国をつくったのではない。中産階級がこの国を作ったのであり、労組が中産階級を作ったのだ。」と言わしめざるを得なかったのです。

それに引き換え、ノ一天気な日本の政治家たち

泳ぎ続けなければ死んでしまうマグロのように、成長し続けなければその存在意義のない「資本」、の、だからこそ行なわなければならない資本のグローバル展開は、資本と国家・国民との関係を大きく変えることとなります。その典型が日本です。日本では 1995 年に完全に資本と国家・国民との関係が変わり、「産業の空洞化」の影響がはっきりと現れ、国内産業は活力を失い、労資関係は資本優位となって不安定雇用の増大と低賃金が恒常化し、GDP も停滞し続けたまま、現在に至っています。このように、資本は、国家と国民を捨て、労働者が生み出した富と雇用を海外に持ち出して富の蓄積を図るといふ、資本として当然の道を選びました。* 1

このような状況にもかかわらず、資本に至れり尽くせりの支援をしてきた政府自民党は、この状況を歯牙にもかけず、資本の行動を放任し、「新産業の育成」というスローガンだけの中身の無い「政策」で国民を煙に巻き続け、そのことを徹底的に暴露しなければならないはずの共産党もグローバル資本の行動の結果である「産業の空洞化」には目をつむって、「賃金が上がれば経済は良くなる」、「どんな情勢の時でも賃金闘争で頑張らなければダメだ」（『賃金、価格、利潤』を台無しにした不破さんの講演* 2）などと言うだけで、グローバル資本の行動を改めさせて健全な雇用を取り戻すことの必要性を国民に訴えることなど、まったく行なおうとしません。

このように、米国はトランプ氏と民主党内の「極左」のお陰で、歴史が動き始めようとしています。日本はヒラリー・クリントン氏なみに鈍感な自民党と不破さんによって科学的社会主義の思想が覆い隠されてしまった「共産党」の共演で、ますます「空洞化」が深刻さを増すという、一週遅れのラストランナーのような状況に甘んじています。

（* 1）：[ホームページ1-2](#)「2015 年 8 月からタイムマシンに乗って、日本を遡る」及び[ホームページ1-4](#)「70 年代始め以降、財界がすすめた政策——産業の空洞化への歩み——」の中の1992年版『通商白書』を参照して下さい。

（* 2）：[ホームページ 4-1](#)「☆不破さんは、『賃金、価格、利潤』の賃金論を「「ルールある経済社会」へ道を開いてゆく」闘いに解消し、『賃金、価格、利潤』を労働運動にとって何の意味もないガラクタの一つに変えてしまった。」を参照して下さい。

バイデン大統領の本当の顔——半分トランプの国内編

「ウォール街がこの国をつくったのではない。中産階級がこの国を作った。そして組合が中産階級を作るのだ」というバイデン氏は、米国の「産業の空洞化」の原因は中国の「国有企業への補助金や、米国の技術と知的財産権の窃盗など、米産業や労働者を弱体化させる不公正な貿易慣行」にあり、「立ち向かう」と、トランプ氏と同じことを言います。

米国の中間層の没落の最大の原因はサンダース氏もトランプ氏もバイデン氏も認めているように、「産業の空洞化」にあります。そして、米国の「産業の空洞化」の原因は、グローバル資本が国家と国民を捨て、労働者が生み出した富と雇用を海外に持ち出して富の蓄積を図る道を選び、中国での生産を円滑に行なって富を得るために「米国の技術と知的財産権」を提供したことにあります。

バイデン氏は、グローバル資本を免罪し、グローバル資本が国家と国民を捨て、労働者が生み出した富と雇用を海外に持ち出した結果の「産業の空洞化」を、中国の「国有企業への補助金や、米国の技術と知的財産権の窃盗など」にすり替えます。

まず、「国有企業への補助金」についていえば、日本でも民間企業にあたりまえのこととして「補助金」を出しており、米国でも目に見えた「補助金」とともに軍事費からの広範のかくれた「補助金」を含め、莫大な額の「補助金」が国庫から支出されています。中国も米国も、国家と独占資本が結びついた国家独占資本主義の国である以上、当たり前のことです。

次に、「米国の技術と知的財産権の窃盗」なるものについていえば、米通商代表部(USTR)が2021年4月30日に発表した貿易相手国の知的財産保護に関する年次報告書(「スペシヤル301条報告書」)が、その言い分を明らかにしています。

報告書は、知財権保持者の「法規制の運用が不透明だ」という声をもとに、それを根拠にして、中国が2020年に行なった特許権や著作権などの法律改正の「効果的な履行」の必要が強調され、「根本的な変化」の不足が指摘され、トランプ前政権と結んだ「第1段階の合意」の順守が求められ、中国への米国企業の技術移転を強制されたり知財権を持つ企業などが中国で不公正に扱われたりしていないか、との懸念を抱いているというのです。それが、「日経」の記事になると、「米、中国の知財保護は改善不足 貿易合意の順守求める」という立派な、フェイクのタイトルになるのです。(電子版2021/5/1)

つまり、バイデン演説は、中国による「米国の技術と知的財産権の窃盗」なるものを、具体的な根拠もなく、知財権保持者の「法規制の運用が不透明だ」という声をもとに、「懸念」抱き、それが「米国の技術と知的財産権の窃盗」という断定となって、国民に伝えているのです。

このように、グローバル資本の行動の結果をすり替え、グローバル資本を免罪した、「ウォール街」のための政治から「中産階級」のための政治は——これはこれで大事で日本とは雲泥の差がありますが——、「私は年収が40万ドル未満の人々への増税はしない。企業と1%の最富裕層に公平な負担をしてもらおう時が来た。……私たちは富ではなく、仕事に報酬を与える」、「トリクルダウン理論は、これまで機能しなかった。底辺を引き上げ、中間層を起点に経済を成長させるときだ」という所得政策に矮小化されてしまいます。

バイデン大統領の本当の顔——トランプより狡猾な国外編

米国バイデン政権は、トランプ氏が中国だけでなく、全ての先進資本主義諸国に「アメリカ・ファースト」を露骨に示して、押し付けようとしたのに対し、トランプ氏とは違って、「自由と民主主義」というイデオロギーを旗印にして、中国を標的として先進資本主義諸国を巻き込んで世界の経済と貿易の再編を世界に求めています。

しかし、バイデン氏にもトランプ氏と同様の魂胆があります。バイデン演説が米国民を対象とするものであったので、その魂胆が演説に素直に現れています。

バイデン氏は国民に向かって、「我々は再び働き、夢を抱き、発見し、世界を導いている。」と言い、「我々は21世紀を勝ち抜くために中国やその他の国と競争しており」、「我々は未来の製品や技術を開発し、優位に立たねばならない。」と言い、「単独で進むことではないということを示さなければならない。同盟国を率いていくのだ。」と言い、「専制主義国家が未来を勝ち取ることはない。米国が勝ち取るのだ。未来は米国にある。」と言っています。

つまり、バイデン氏は同盟国を率いて中国とたたかい、米国が勝利して世界を再び主導するというのです。中国から切り離された先進資本主義諸国は、「未来の製品や技術を開

発し」で優位に立った米国を中心とする産業資源の供給網にしっかり組み込まれて、「アメリカ・ファースト」に従わざるを得ず、その結果、米国が再び国家独占資本主義の国家として世界の覇権を確かにして、「世界を再び導く」というのです。

これがバイデン政権の世界戦略です。

バイデン大統領の「米国の民主主義の危機」のすり替え

いま米国は、中間層の没落と富の偏在がますます顕在化する中で、資本主義を擁護する共和党と民主党の両党による事実の歪曲と金権政治のもとで、右翼と左派がぶつかり合い、それらが混流となって社会が動いています。民主主義の危機やヘイトの顕在化は、そのような経済・社会状況の反映として現れています。

このことを隠蔽しようとするバイデン大統領は、「彼(習近平)や他の専制主義者は、民主主義はコンセンサスを得るのに時間がかかりすぎ、21世紀には専制主義に対抗し得ないと考えている」と言い、「米国で今、最も致命的なテロの脅威は、白人至上主義者によるものだ。……法執行機関と国民の間の信頼を再構築すること、刑事司法制度における制度的人種差別を根絶すること、下院を通過したジョージ・フロイドさんの名を冠した警察改革を制定することが必要だ」と言って、「民主主義」を「コンセンサスを得るのに時間がかかりすぎ」る問題に“的”を変えてすり替え、人種差別の問題を「法執行機関と国民の間の信頼を再構築する」問題に矮小化します。

その上で、バイデン大統領は、「米国の敵である世界の独裁者たちは、できないと賭けている。彼らは、我々が怒りと分裂、激情で満ちすぎていると考えている。……彼らは間違っている。我々は彼らが間違っていることを証明しなくてはならない」と言います。

しかし、米国の民主主義が危機に陥っているのは、米国の社会が「怒りと分裂、激情で満ち」ているのは、「民主主義はコンセンサスを得るのに時間がかかりすぎ」るからなどではありませんし、法執行機関と刑事司法制度の改革だけで「白人至上主義者」等のヘイトをなくすことなどできません。米国になぜ「怒りと分裂、激情」が満ちているのかを考えなければ、今ある米国の社会を考えなければ、今ある「民主主義」を問い直さなければ“民主主義”が信頼を取り戻すことはできません。

だから、今ある米国の「民主主義」を蘇らせる道は、資本主義を事実の歪曲と金権政治で維持するのではなく、次の「“新しい生産様式の社会”への途が“民主主義”の道をつくる」の「項」で見るとような途の中にあります。

“新しい生産様式の社会”への途が“民主主義”の道をつくる

資本主義的生産様式の社会における「民主主義」は、「企業」や「経済」のあり方を含む社会全般の“民主主義”ではありません。それは、政治に限定された——それも、「金権」と「隠蔽された事実」と「歪められた選挙制度」とを含む——、歪められ矮小化された「民主主義」であり、資本主義的生産様式の社会における「自由」は、万民に等しい機会が保証された自由ではなく、財産の違いに基づく不平等からくる不自由を前提とした「自由」であり、強者を利する表現・言論の「自由」や搾取を認める契約の「自由」などを含む資本主義的生産様式の社会を維持するための「自由」です。

本当の“民主主義”は、米国で極端にまで増幅された「金権」と「隠蔽された事実」と「歪められた選挙制度」の基での政治的ニセ「民主主義」を刷新するとともに、“経済は資本のためにあるのではなく、国民のためにある”という理念を実現することが可能とな

るような企業統治の「民主主義」をつくり出す途を通じて実現させることができます。

だから、バイデン氏は「民主主義はまだ機能していることを証明しなくてはならない。我々の政府はまだ機能しており、国民のために政策を実行することができる。」と国民を暗示にかけるのではなく、まず第一に行なうべきことは、いまだにトランプ氏の「選挙は盗まれた」という主張を共和党の 7 割が支持している現実を直視し、「金権」と「隠蔽された事実」と「歪められた選挙制度」によって成り立っている米国の政治の「民主主義」が「機能」していないことを素直に認め、「金権」と「隠蔽された事実」と「歪められた選挙制度」を改めることから始めるべきです。

バイデン大統領誕生の一角を担った米国の左派が説明すべきこと

“この国を作った” “We the People” の果たすべき役割

米国バイデン大統領の演説は民主党内の主流派と左派との妥協の産物なのだろう。しかし、妥協の産物であっても、世界最強の国家独占資本主義国の米国の大統領が国民に向かって、「ウォール街がこの国をつくったのではない。中産階級がこの国を作った。そして組合が中産階級を作るのだ。」と述べたことの意義は大きい。

その意義を、労働者階級の代表である米国の左派は、国民にしっかりと説明しなければならないでしょう。

つまり、バイデン大統領のこの演説を労働者階級の視点で見れば、中産階級という名の労働者階級こそが、この国の富を生み出し “この国を作った” “We the People” (米国の主権者としてのわれら人民) であって、資本主義的生産様式の社会を支配する「ウォール街」による富の横取りに正義がないことを資本主義社会の大番頭であるバイデン大統領が、“We the People” の前で認めたということです。

「資本」が富をつくるのではない。そのことを支配階級の大番頭が認めた。「資本」が富をつくるのではないのだから、「資本」のための経済・社会の仕組みは廃止し、この国の富を生み出し “この国を作った” 労働者階級が、資本主義的生産様式の社会を変えて、彼らがそれにふさわしい地位を得ることのできる新しい生産様式の社会をつくる権利を持っていること、単に権利を持っているだけではなく、この国を作った労働者階級を中心とする “We the People” は、自らのための経済・社会となるような “新しい生産様式の社会” を自らの手でつくらなければならないこと、そのことをしっかりと米国の左派は国民に説明し尽くさなければなりません。

そして、トランプ氏も民主党内の左派も、「ぶ厚い中間層」を米国に再建するには「産業の空洞化」を止めなければ駄目だという——日本の政治家たちとは質の違う——認識を持っていますが、共和党に騙されて共和党を支持している多くの労働者の目を覚まさせるためにも、米国の左派は、「ウォール街」の人たちが「この国をつくったのではない」というだけではなく、米国の「産業の空洞化」を推進してきたのが、ほかならぬ「ウォール街」の人たちであることを、国民にしっかりと説明し尽くさなければなりません。

「基本的人権」と「民主主義」に関しての米国での欺瞞の暴露

そして、最後に、「基本的人権」と「民主主義」に関しての米国での欺瞞についても、米国の左派は、国民にしっかりと説明し尽くさなければなりません。

バイデン大統領は、「基本的人権」と「民主主義」に関して、「米国だ歴史上最も唯一無二の存在だ。私たちは皆、平等に生まれた。それが我々であり、その原則を離れること

はできない。我々はその米国の思想と取り組んでいる」と述べ、演説の最後で、「我々の民主主義は、神の前に平等に作られた我々全てが、尊厳と尊重、可能性の人生を送る機会を持つという約束を果たすことができるだろうか？我々の民主主義は、米国民の最も差し迫ったニーズに応えることができるだろうか？我々の民主主義は、我々を分裂させてきたウソや怒り、憎悪、恐怖を克服することができるだろうか？」と問いかけ、ワクチン接種を例にとり、「機会への扉を開き、よりよい公正さと正義を保証している。これが米国の真髄だ。活動中の民主主義だ。……『われら人民』が政府であることを思い出すときだ。」と述べています。

上記の、「①我々の民主主義は、神の前に平等に作られた我々全てが、尊厳と尊重、可能性の人生を送る機会を持つという約束を果たすことができるだろうか？②我々の民主主義は、米国民の最も差し迫ったニーズに応えることができるだろうか？③我々の民主主義は、我々を分裂させてきたウソや怒り、憎悪、恐怖を克服することができるだろうか？」と言う、バイデン氏の三つの問いかけの真実性について見てみましょう。

③我々の民主主義は、我々を分裂させてきたウソや怒り、憎悪、恐怖を克服することができるだろうか？

これまで私たちは、米国を「分裂させてきたウソや怒り、憎悪、恐怖」について、米国の今あるニセ「民主主義」を含む資本主義的生産様式の社会そのものがその原因であることを見てきました。だから、米国を「分裂させてきたウソや怒り、憎悪、恐怖」を克服するためには、その原因である——労働者を搾取して私的資本を大きくすることによって社会を発展させるという——資本主義的生産様式の社会そのものを変えなければなりません。その時初めて、本当の「民主主義」が実現し、米国を「分裂させてきたウソや怒り、憎悪、恐怖」は米国民の心から消え去ります。

②我々の民主主義は、米国民の最も差し迫ったニーズに応えることができるだろうか？

また、ワクチン接種における「機会」の「平等」だけをもって「活動中の民主主義」というのでは、「米国民の最も差し迫ったニーズに応えることができるだろうか？」という問いの一部に答えることはできても、あまりにも矮小化され過ぎています。

①我々の民主主義は、神の前に平等に作られた我々全てが、尊厳と尊重、可能性の人生を送る機会を持つという約束を果たすことができるだろうか？

バイデン大統領は「私たちは皆、平等に生まれた」、「神の前に平等に作られた我々全て」と言いますが、人間は皆、平等に生まれていないから、不平等を是正するための施策が必要なのです。

現在の米国——それは、資本主義的生産様式によって「不平等」がますます拡大し、かつてはぶ厚く、それなりに豊かだった中間層が没落しつつある社会——において、「私たちは皆、平等に生まれた」などというのは、真実ではありません。米国民は、最初から「不平等」を背負って生まれてきているのです。資本主義的生産様式のもとの「不平等」は、財産権の無制限の擁護と蓄積された過去の労働の成果である「財産」が現実の労働の成果である富を横取りできるという資本主義的生産様式が作った架空の「権利」によって成り立っています。

だから、米国が「尊厳と尊重、可能性の人生を送る機会を持つという約束を果たす」ためには、この仕組みを改め、私的資本が労働者を搾取して大きくなることを通じて経済を

発展させるという、資本主義的生産様式の社会を変えなければなりません。

そのことを、米国の左派は、国民にしっかりと説明し尽くさなければなりません。

バイデン大統領誕生の一角を担った米国の左派の使命

米国の支配層は、「コンサーバティブ(共和党支持層)」と「リベラル(民主党支持層)」という二つの対立軸を設けて、資本主義的生産様式の社会を管理し、維持・発展させてきました。

米国の労働者階級もこの二つの対立軸のなかに組み込まれ、資本主義がもたらす矛盾が拡大するなかで、米国の分断を煽るトランプ氏の登場は労働者階級内部の対立を激化させるとともに、「産業の空洞化」へのトランプ流の対応とバイデン政権の誕生は、米国の左派の存在意義を高め、その使命・役割を照らし出すものとなりました。

トランプ氏は、中国を中心に諸外国に譲歩を迫るとともに企業への減税や規制緩和等の優遇策を行なうことによって国内に産業を取り戻し、「トリクルダウン」によって労働者の生活を守ろうとしました。これに対し、民主党は、対外的には、当面、攻撃対象を中国だけにターゲットをしぼって同盟国を従わせ、対内的には「企業と1%の最富裕層に公平な負担をしてもらおう」財政政策のもとで、公共投資を中心とする需要拡大策と「バイ・アメリカン」政策を掲げての国内製造業の復活を通じて、「底辺を引き上げ、中間層を起点に経済を成長させる」という政策を対峙させ、バイデン氏をして、「ウォール街がこの国をつくったのではない。中産階級がこの国を作った。そして組合が中産階級を作るのだ」と、言わしめました。

大統領選の予備選を通じ、本選を通じ、バイデン大統領誕生の一角を担った米国の左派の主張は、バイデン大統領の上下両院合同会議での施政方針演説に反映せざるをえませんでした。だから、これまで見てきたように、バイデン氏の議会演説は、道理を突き詰めて行けば行くほど、米国の支配層の思惑を超えたものにならざるをえません。

バイデン氏の議会演説は、米国の今の「虚」と「実」の両方を表しています。バイデン氏の議会演説に少なからぬ影響をおよぼした、米国の支配層の思惑を実現する道具としての「民主党」の獅子身中の虫である米国の左派は、バイデン演説の中にある「真実」を確かな未来につなげて行くために、「ウソ」を明らかにしなければなりません。

それは、バイデン大統領誕生の一角を担った米国の左派の米国民への責任でもあり、使命でもあります。

世界の進歩的運動の歴史の先頭に押し出されつつある米国の左派が、このような使命を立派に果たされることを願って、私の「米国の左派への期待のエール」としたい。

頑張れ、米国の左派!!世界の進歩勢力が固唾を吞んであなた方を見ているのだから。

そして、私たちの「新しい生産様式の社会」における「民主主義」と「自由」のスローガンは、政治に於ける真の民主主義とともに「企業と経済に「民主主義」を!!」、個人の平等の上に成り立つ本当の自由とともに「搾取と抑圧に「不自由」を!!」でなければならぬでしょう。

トランプ政権の誕生とその後の四年間を振り返るページ

6-3-1「第1回大統領候補テレビ討論中継でCNNが伝えたことと、日本のマスコミが報道したこと」

6-3-2「米国の歴史を一步前に進めたトランプ」

6-3-3「トランプ大統領が仕掛けた貿易戦争と科学的社会主義の思想——「資本」同士の世界貿易戦争と科学的社会主義——」

6-3-4「相異なる二つの「国家資本主義」大国とグローバル資本と世界の人民の国際連帯」

6-3-5「第一回大統領候補テレビ討論でトランプ氏勝てず。バイデン氏に軍配!!？」

6-3-6「第二回テレビ討論を終えて——2020年米国大統領選挙と米国のこれからの四年間。——」